



松尾 義幸

牛津駅の跨線橋などの整備計画は

市長

他の大型事業と調整の結果、整備時期は未定



▲屋根もエレベーターもない跨線橋（牛津駅）

松尾 牛津のまちづくりについて、①3つの交流核は、どうなっているか。②これまでいくらの予算をかけてきたか。③牛津まちなか交流館CONEに

の運営委託の今後と牛津のまちづくりについての市長の考えは。

市長 ①公民館などすでに整備されている市民交流核。牛津の顔・玄関口であり、交通機能の拠点となる駅交流核。地域の活性化を促すにぎわい交流核を3つの交流核と位置づけている。

③まちなくは、終わりのない物語と思う。財政的なことも視野に実行していく。

建設部長 ②牛津拠点地区市街地活性化推進事業に8,377万円。牛津まちなかにぎわい広場整備事業に270万円。牛津駅周辺整備事業に2,648万円。牛津子育て支援集合住宅整備事業に9,386万円となっている。③コンネの建物は、今年度で牛津街づくり(株)との賃貸借契約が解除予定。

松尾 牛津駅の跨線橋などの整備計画は、どうなっているか。

市長 総合的に検討した。他の大型事業などと調整した結果、整備時期は未定。



永瀨 和正

市長が告発する考えはなかったか

市長

横領等の確たる証拠がなかった

永瀨 清水竹灯りの不祥事(工事の架空発注等)は、小城市の市議会議員が元市職員を佐賀地検などに刑事告発した。

①このことを市長はどう受けとめているのか。②市長は自ら元課長を告発する考えはなかったのか。③判決次第では、市長が下した処分が重大な誤りとなることもある。この場合、どう対応するのか。

市長 ①大変重く受け止めている。②横領等の確たる証拠がなかったのしかなかった。③判断が極めて誤っていたとは考えていない。

市南部地域の活性化を

永瀨

市内で芦刈町の人口減少が著しい。特に、15歳以下の減少率は55%超である。(表)

子育て支援の優良賃貸住宅を建設し、人口の増加を。

市長 芦刈地区での計画はない。

永瀨 市は、地域商業核セリオの母体、牛津街づくり(株)の筆頭株主。市長は小城市市民病院の設置者。セリオに

市長 診療所を誘致する努力が必要。

眼科、耳鼻咽喉科の誘致の取り組みを。

年度	H2	H27	H2~H27	
			増減数	増減率
小城町	15,564人	15,499人	▲65人	▲0.4%
三日月町	8,533人	13,518人	4,985人	58.4%
牛津町	9,266人	9,812人	586人	6.4%
芦刈町	(1,412人) 6,960人	(633人) 5,430人	(▲779人) ▲1,530人	(▲55.2%) ▲22.0%
全体	40,283人	44,259人	3,976人	9.9%

※芦刈町の()は15歳未満の人口

▲国勢調査人口の推移(10月1日現在)



中島 正樹

市の財政状況は健全との認識か

市長

そのような状況にはないと認識している



▲防災機能強化が計画されている本庁舎

中島 市の現在の財政状況の認識はどうか。

と認識している。

中島 今後の対策と方針は。

総務部長 歳出規模が増加傾向にある中、ふるさと

と応援寄附金の減少や下水道企業会計への繰出金の増加等の理由により、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率が平成30年度94・2%に對し、31年度決算では97・9%と大幅に上昇。市の財政は大変厳しい状況にある

総務部長 行政改革プランを進めながら、歳入の増加、歳出抑制の努力を継続していく。

また、国における予算措置や財政支援等の新しい支援・措置に柔軟に對応し、有効活用し、限りある財源の選択と集中に努める。

その他の質問

○事業計画の方針として、

- ・ 牛津駅周辺整備
- ・ 子育て支援住宅
- ・ 給食センター
- ・ 小城市庁舎防災機能強化
- ・ 運動公園跡地



深川 高志

庁舎防災機能強化事業とは

市長

災害緊急業務の活動拠点としての体制整備

深川 小城市庁舎の防災機能強化事業というのがどのような強化を行うのか。この事業はどのような事業内容であるのか。また、なぜ今この事業が必要であるのか。

地方公共団体に對し72時間の非常用電源確保について早期の対応を求められている現状である。



▲防災活動拠点として整備検討される市庁舎

市長 内閣府において、地方公共団体は災害時において活動主体として重要な役割を担うことから、電気、人、物、情報等の必要資源に制約を受けた場合でも業務が継続できるように体制を整えておくこと。業務継続性の確保が重要であるとして、特に災害が発生してから72時間までが人命救助に係る災害緊急業務に重点を置くことから、

総務部長 72時間の非常用電源確保が主な目的となる。財源なしでは市の多額の負担になるので、環境省の補助金を活用して行う。再生可能エネルギー設備等を導入し非常用電源設備と併せてLED照明や省エネ空調の

導入を検討できればと考えている。



上瀧 政登

市民の健康を守る

市長 予防接種に万全を期す

上瀧 新型コロナウイルス感染症対策としてワクチンの接種が始まった。効果はあると報道されているが市の対応はどうか。

いても検討している。

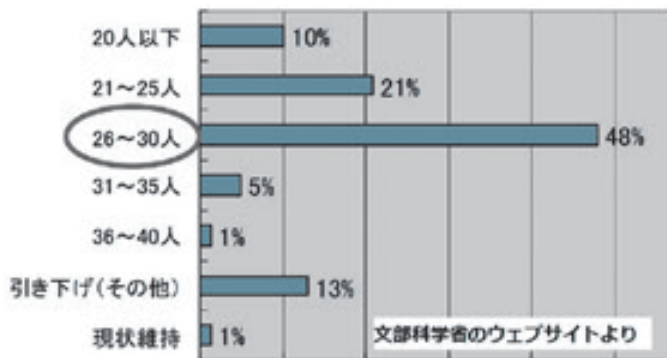
福祉部長 ワクチンの分量や市民の予約の状況がどうなるのか、3月1

日の時点では正確な情報はないため、いつから接種するのかわからない。万全を期すように努めていく。

市長 国の支持の下、都道府県の協力によって市町村において予防接種を実施する。市の役割は、高齢者からスタートし人的改正の整備、予防接種台帳等のシステム改修、対象者への接種勧奨、個別の通知、接種実施体制の検討及び調整、相談体制の確保等を実施する。集団での接種場所は小城市保健福祉センター、芦刈保健福祉センターを予定している。またかかりつけ病院での個別接種につ



▲ワクチン接種のイメージ図



▲保護者の望む学級規模 (小・中学校)

西 国は令和7年度までに公立小学校の1クラス人数を全学年で35人に引き下げる方針だが、小城市の計画や課題は。中学校についてはどうか。

り組む必要がある。中学校についての具体的な情報はないが、実施の必要があると考ええる。



西 正博

少人数学級実施へ 小城市の対応は

教育長

令和3年より小学3年生まで35人学級を実現

不登校の現状について

西 不登校の児童生徒がおられることは認識している。全国的には増加傾向とのこと。学業のフォローをしっかりと願っていたが、今コロナ禍の中、コロナうつという理由で登校できないという新たな問題が発生しているとの報道もある。市内学校の傾向や現状は。

教育長 市のこの3年間の現状を見ても増加傾向だ。色々な要因があると考ええるが、重く捉えていく。コロナ禍での情緒的な理由の不登校はない。



松並 陽一

第2次小城市総合計画の進捗は

市長 後期基本計画の策定に向け
取り組んでいる

校区59・6%、
芦刈校区54・
5%とばらつき
があるが、どう
受け止めるか。

企画政策課長
後期基本計画の
策定にあたって
内容を分析中で
ある。

松並 市民の健
康に対する取り
組みについて、
アイルの利用状
況は。

ルス感染防止対策のため
に利用できない。状況が
落ち着けばサウナ室を開
放したい。

松並 前期基本計画には
具体的な事業の記載が少
ない。遊水地計画やフツ
トポールセンターなどに
ついて、後期基本計画に
記載すべきでは。

総務部長 記載するよう
に検討していく。

その他の質問

○コロナ禍で市民活動を
継続するための公共施
設での安定したイン
ターネット接続環境の
提供



中尾 勝吉

コロナ禍での対応は

教育長 マニュアルを作成し
対処している

している佐賀土木事務所 幅員の拡幅の要請があつ
によると、取水時期まで ている。県と市で協議を
に一定区間の浚渫を行う 行っている。
との回答を得ている。

中尾 晴気
川にかかる
黒原橋架け
替えについ
て、橋の幅
を広げた架
け替えはで
きないか。

建設課長
黒原橋の架
け替えは、

晴気川河川
改修に伴い
県が事業を
行う。地元
からも橋の

建設部長 晴気川を所管

晴気川改修について

中尾 晴気川の浚渫が行
われない区間は、早
急にできないか。

教育長 小城市では、「学
校関係者感染における臨
時休校に至るまでのフ
ロー」や、「児童生徒や
教職員及びその同居家族
が発熱した場合の対処に
ついて」のマニュアルを
作成し、全小・中学校で
共有している。



▲今後継続が見込まれるWEBによる市民活動

松並 市民アンケートで
は、小城市または今住ん
でいる所に住み続けたい
という人の割合は桜岡校
区80・3%に対し、砥川

福祉部長 災害から復旧
し、昨年10月から利用を
再開しているが、サウナ
室は狭く新型コロナウイルス

建設部長 晴気川を所管



▲土砂が堆積している晴気川



岸川 英樹

高潮避難として 有明海沿岸道路を

市長 道路期成会で防災面の意見を
申し述べたい



▲有明海沿岸道路を緊急避難場所に指定は？

岸川 緊急時の避難場所
の設置の考え方は。

市長 災害の種類、発生
した場所により避難場所

は変わり、北部は土砂災
害、南部では洪水・津波・
高潮など水害が想定され
る。速やかに身の安全を
守る必要がある、指定緊
急避難場所を指定してい
る。

岸川 有明海沿岸道路を
避難場所として整備する
考えはないのか。

市長 有明海沿岸道路は
津波が発生した場合の防

波堤の役割を果たしてく
れる。市町が連携をして
建設促進期成会の中で、
小城市の方から防災面で
提案できると思うので、
意見を申し述べたい。

過疎地支援新法

岸川 芦刈町が新規で過
疎地支援新法に指定され
るが、事業案で振興策は。
それと、人口減少を止め
る持続的な考え方は。

市長 移住・定住や地域
間交流の人材育成確保、

産業観光の振興による雇
用の創出、子育て環境の
確保や高齢者支援など福
祉の充実、交通手段の確
保など、幅広い分野で対
策を進める。財政上の措
置として国の補助事業や
税制特例措置の過疎対策
事業債の活用ができる。



香月チエミ

市内プラスチックごみの 資源化は

市長 分別費用はかかるが
脱炭素社会の構築に重要

香月 コロナ禍や原油安
などで国内の廃プラの停
留が懸念される。市内の
プラスチックごみの現状
は。

ラは、受託事業
者で埋め立て処
理、一部助燃剤
として利用され
ている。

香月 硬質プラ
について令和3
年4月からの取
り扱いは変わる
のか。

市民部長 現行
の収集体制を維
持していく。令和3年4

月からも引き続き硬質
プラを資源物として回収
し、クリーンヒル天山で
焼却しながら、令和4年
施行予定のプラスチック
資源循環促進法案に基づ
く国の収集体制の動きに



▲ペットボトルの再処理場 (小城市内)

その他の質問

○新型コロナウイルス接
種の、視覚障害者への
配慮、接種の努力義務
の取り扱い等について

つなげていく。



諸泉 定次

国の下水道事業方針転換の報告は

市長

見直し協議を十分に説明できずお詫びしたい

諸泉 令和8年度に国は下水道事業を整備費ではなく維持管理費に交付金・補助金をシフトする話である。まちづくりに関わる大事な話を何故議事に報告しなかったのか。

市長 国の汚水処理施設

整備に対する今後の方針は、中長期的な方針として10年程度の整備と、20年から30年程度の長期でのシステムが構築されており、これまでの整備拡張から維持管理へのシフトの方向が示されている。令和8年度までに整備が困難な場合は下水道区域の見直しが求められており、昨年あたりから国・県より取り組みの調査や指導が行われた。小城市としては、令和12年度までの整備計画を進め

ており、令和8年度までは、非常に厳しい。来年度から調査等々をしながら見直しを進めざるを得ず、議会に十分な説明ができなかったことにお詫びしたい。

諸泉 宅地化も進んでおり、一刻も早い見直しを小城市の各区長会に説明していただきたい。まちづくり、総合計画に関わる重大な問題である。

市長 その様に当然すべきである。

その他の質問

○公共施設等総合管理計画
○ごみの収集について



▲下水道整備が進む小城市中心市街地

備が困難な場合は下水道区域の見直しが求められており、昨年あたりから国・県より取り組みの調査や指導が行われた。小城市としては、令和12年度までの整備計画を進め



前田 博己

持続可能な行政運営の取り組みは

市長

課題を見据えてやっつけていかなければならない

シヨン）推進室など特化した課を設けられないか。



▲DXの推進により期待されている効果の一部

市長 自治体DXは自治体自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性向上やAI（人工知能）の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげることが求められている。組織体制の強化は必要だが推進室の設置はまだまだ課題があると思っている。

前田 行政業務の効率化とデジタル化、ITを活用した市民サービスの向上について3年前から取り上げてきた。国もデジタル庁を新設することで一気にデジタル化を進めようとした。小城市としてもDX（デジタルトランスフォーメー

「LGBTQ+」の支援について

前田 LGBTQ+支援については以前2回ほど取り上げてきた。今回はパートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を導入し、多様性を尊重する市であるという姿勢を示してほしいがどうか。

市長 非常に大事なことだ。前向きに小城市としても考えるべきだと思っている。

その他の質問

○教育委員会のライブ配信について



谷田 信二

ワクチン接種で 重要なのは安全性

市長

感染拡大を抑える。
そして撲滅を目指す。

谷田 感染予防を行いな
がらのワクチン接種は、
自治体にとって未経験の
大事業となり、初訓練で
見えてきた課題は。

市長 実現可能に、ス
ムーズに接種できるよう
に市民の皆様、医師会の
協力も含め、接種という
大事業を進めていく。

谷田 ワクチン保管用の
ディープリザーの設
置について、小城市民病
院に1台設置されている
が、その他の設置場所は。

福祉部長 4月の配送分
は庁舎、5月・6月の配
送予定分は市内の医療機
関と調整して、設置の場

福祉部長 4月の配送分
は庁舎、5月・6月の配
送予定分は市内の医療機
関と調整して、設置の場

所を決めた
い。

谷田 1回
目の接種済
証を紛失し
た場合の再
交付は市で
できるのか。

福祉部長
小城市のほ
うで再交付
できる。

農繁期の農道通行

農繁期の農道通行

谷田 農作業中に一般車
両と農道でのトラブルが
多く発生している。農道
の看板を市として掲示で

農村整備課長 市として
も、看板をモデル的にで
きるかは、今後研究して
いかなければならない。



▲区別が難しい市道と農道の交差点



光岡 実

イノシシ被害は 減少しているか

市長

国の対策事業を活用し、
効果を上げている

光岡 イノシシ被害の対
策と効果は。

市長 平成23年度より国
の鳥獣被害防止総合対策
事業を活用したワイヤー
メッシュ柵の設置を行
い、令和元年度までの実
績は延べ107地区、延
長は215・8kmとなっ
ている。この事業の開始
後は被害額も減少傾向に
転じ、被害防止及び被害
軽減対策としては、大き
な効果を感じている。

光岡 ①現状と②課題は。

産業部長 ①令和元年度
の被害面積243ア
ール、被害額627万円、

その他の質問
○地域おこし協力隊導入
について

イノシシの捕
獲頭数は70
6頭となつて
いる。
②鳥獣保護区
に指定されて
いる地域は捕
獲ができない
ことや、ワ
イヤーマッ
シュ柵を破壊
して農地に侵
入する被害も
報告されてお
り、侵入防止
策が今後の課
題。



▲イノシシによる、道路のり面の被害

○新型コロナウイルス感
染症対策（ワクチン接
種について）

○牛津川遊水地計画に対
応する部署の設置と増
員について



富永 正樹

遊水地計画が 人災になっては困る

市長

住民に寄り添い事業進捗に
邁進していきたい

富永 地元は何百年と水との関わりの中でお互い助け合いながら強い絆で結ばれた何物にも代えられない一人一人、一戸一戸の物語を紡いできた歴史がある。関係集落の方々の心中は、不安に引き裂かれるほどの苦海中だ。下流域の暮らしの安心安全のために犠牲を強いられている。その中から救う手だては、一軒一軒丁寧に生の声を聞き、自らのこととして漏らさず聴き尽くすぐらいの行動を起こしてほしい。東北大震災後の復興、復旧のまちづくりの考え方にビルド・バック・ベター（創造的復興）という言葉がある。災害発生

後の復興段階で、次の災害発生に備え、災害に対してより強靱な地域づくりを行うという考え方が、天災が原因で計画された遊水地事業が人災になっては元も子もない。どのように考えているか。

ことが非常に大事なことだと思っている。来年度は仕事量、内容によって対応する人的配置も考える。

市長 市の役割としては、移転等々を考えておられる3地区の住民の一人一人の気持ちや、相談に寄り添ってしっかりと意見を聞きながら、国、県にお伝えしていく



▲集落前に広がる遊水地計画。住民の暮らしは



江島佐知子

高齢者に優しい デジタル推進を

市長

誰一人取り残さないよう
支援し取り組む

江島 行政のデジタル化について
①取り組みの現状はどうか。
②人材確保、人材育成についての考え方は。
③オンライン会議等が進む中、公共施設のインターネット環境の整備を急ぐべき。
④高齢者等デジタル弱者に対し十分な対応が必要。
⑤教育のデジタル化についての体制は十分か。

も進めていく。
②デジタル関係に詳しい職員を中心に進めている。民間活用も検討したい。
③コロナ禍でデジタル化が急激に進み、今後の課題と認識している。段階的に整備していきたい。
④高齢者のスマホ教室やデジタル講座等を実施しながら人にやさしいデジタル化に向けて取り組む。

用授業研究会等で協議し研究しながら授業改善に取り組んでいる。不登校児童生徒への活用も子どもや保護者と連携し対応する。

市長 ①図書貸出予約、地方税申告手続き、公共料金のコンビニ納付、証明書のコンビニ交付、子育てワンストップサービス、電子入札等実施している。今後テレワーク等

教育長 ⑤小城市教育情報化推進協議会、ICT利活

その他の質問

○新型コロナウイルス感染症対策について



▶ゆめぶらっと小城市での人数限定のスマホ教室